



## 平成 27 年 5 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 9 月 26 日

上 場 会 社 名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8155	URL	http://www.mimasu.co.jp
代 表 者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	中澤 正幸
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)	専務取締役管理本部長	(氏名)	八高 達郎 (TEL) 027-372-2011
四 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日	平成 26 年 10 月 15 日	配 当 支 払 開 始 予 定 日	—
四 半 期 決 算 補 足 説 明 資 料 作 成 の 有 無	: 無		
四 半 期 決 算 説 明 会 開 催 の 有 無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 5 月 期 第 1 四 半 期 の 業 績 (平成 26 年 6 月 1 日 ~ 平成 26 年 8 月 31 日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 5 月 期 第 1 四 半 期	11,038	△2.9	728	2.0	772	11.6	500	19.7
26 年 5 月 期 第 1 四 半 期	11,373	△8.1	714	2.4	692	3.7	418	3.6

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
27 年 5 月 期 第 1 四 半 期	14.96	—
26 年 5 月 期 第 1 四 半 期	12.50	—

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
27 年 5 月 期 第 1 四 半 期	70,655	53,143	75.2
26 年 5 月 期	68,617	53,023	77.3

(参考)自己資本 27 年 5 月 期 第 1 四 半 期 53,143 百万円 26 年 5 月 期 53,023 百万円

### 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 5 月 期	—	12.00	—	12.00	24.00
27 年 5 月 期	—	—	—	—	—
27 年 5 月 期 (予 想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成 27 年 5 月 期 の 業 績 予 想 (平成 26 年 6 月 1 日 ~ 平成 27 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	22,500	2.0	1,410	10.0	1,450	10.6	890	11.6	26.58
通 期	45,000	5.4	2,660	10.1	2,700	10.5	1,570	11.4	46.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	35,497,183株	26年5月期	35,497,183株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期1Q	2,016,089株	26年5月期	2,016,017株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	33,481,132株	26年5月期1Q	33,481,706株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見られたものの、雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は110億3千8百万円と前年同四半期比2.9%の減収となり、営業利益は7億2千8百万円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益は7億7千2百万円(同11.6%増)、四半期純利益は5億円(同19.7%増)となりました。

半導体事業部

当事業部におきましては、生産は堅調に推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、その他の取扱商品において減収となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して20億3千8百万円増加し、706億5千5百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により19億1千8百万円増加し、175億1千1百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加9千7百万円等により、531億4千3百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税率引き上げの影響や海外景気の下振れなどが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、自動車など幅広い分野で需要が堅調に推移するものと見込まれております。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、未定としておりました平成27年5月期の業績予想及び配当予想につきましては、本日、別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて開示いたしております。通期業績は、売上高450億円、営業利益26億6千万円、経常利益27億円、当期純利益15億7千万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、中間、期末ともに前期と同額の1株当たり12円を予定しております。これにより、年間の配当予想は前期と同様1株当たり24円となります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、上記の変更による、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響や、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,747	24,495
受取手形及び売掛金	14,787	16,338
商品及び製品	128	137
仕掛品	289	343
原材料及び貯蔵品	1,019	1,098
その他	920	988
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	40,886	43,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,116	12,862
その他(純額)	11,093	10,957
有形固定資産合計	24,210	23,819
無形固定資産		
投資その他の資産	760	725
その他	2,765	2,720
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,759	2,714
固定資産合計	27,730	27,259
資産合計	68,617	70,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788	12,494
短期借入金	100	100
未払法人税等	680	58
引当金	58	365
その他	3,212	2,761
流動負債合計	13,840	15,781
固定負債		
長期借入金	250	225
退職給付引当金	1,323	1,311
その他	178	194
固定負債合計	1,752	1,730
負債合計	15,593	17,511

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	18,752	18,849
自己株式	△3,410	△3,410
株主資本合計	52,944	53,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	101
評価・換算差額等合計	79	101
純資産合計	53,023	53,143
負債純資産合計	68,617	70,655

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,373	11,038
売上原価	10,102	9,725
売上総利益	1,270	1,313
販売費及び一般管理費	556	584
営業利益	714	728
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	4
為替差益	-	29
その他	6	6
営業外収益合計	12	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	31	-
その他	3	0
営業外費用合計	35	0
経常利益	692	772
特別利益		
固定資産売却益	6	2
受取保険金	-	17
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税引前四半期純利益	690	790
法人税、住民税及び事業税	95	35
法人税等調整額	176	254
法人税等合計	271	289
四半期純利益	418	500

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高に関する情報  
前第1四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,490	5,882	—	11,373	—	11,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	460	462	△462	—
合計	5,492	5,882	460	11,835	△462	11,373

当第1四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,371	5,666	—	11,038	—	11,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	345	346	△346	—
合計	5,372	5,666	345	11,385	△346	11,038